

千葉県知事 森田健作 様

要 望 書

平成29年5月

千葉県市長会

要 望 事 項

- 成田空港の機能強化に関する要望
- 保育所等の整備促進及び公定価格の抜本的な見直しに関する要望
- 認定こども園施設整備交付金の満額交付に関する要望

成田空港の機能強化に関する要望

成田空港は、我が国を代表する国際基幹空港として、首都圏及び我が国における経済発展の核となる国際的な戦略拠点となっており、今後もその役割を果たしていくためには、周辺地域との共生・共栄を図りつつ、成田空港の機能を強化していくことが必要不可欠であり、そのことが、周辺地域、ひいては千葉県全体の産業・雇用環境など経済の活性化に繋がります。

については、国土交通省、千葉県、空港周辺9市町及び成田国際空港株式会社の四者協議会で締結された「成田空港の更なる機能強化の検討を進めるに当たっての確認書」に基づき、以下の検討を進め、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催も視野に入れ、速やかに取り組まれるよう要請します。

- 1 国土交通省及び成田国際空港株式会社から提案のあった、成田空港の年間発着容量50万回への拡大に向けて、第3滑走路の整備、B滑走路の延伸及び夜間飛行制限の緩和などの機能強化策の検討を早急に深化させること。
- 2 国土交通省、千葉県及び成田国際空港株式会社は、周辺住民が、夜間も含めて静穏な環境で暮らせるよう航空機による環境への影響や事故への不安を解消するため、可能な限りの対策を講じること。
- 3 成田空港を核とした、道路、公共交通などの交通ネットワークを速やかに整備し、県内はもとより首都圏の経済・産業の活性化を図ること。また、空港周辺地域の対策として、空港周辺のインフラ整備及び地域振興策の検討を早期に進め、地域の活性化につながる将来像を示すこと。

平成29年5月

千葉県市長会長 清水 聖 士

保育所等の整備促進及び公定価格の抜本的な 見直しに関する要望

千葉県におかれましては、待機児童の解消及び保育士の人材確保を図るため、県独自の保育所整備促進事業、ちば保育士・保育所支援センターを設置するなど保育士人材確保事業などに取組んでおられることに感謝申し上げます。

しかしながら、県全体では待機児童の解消には至らず、一部の自治体においては、急激に待機児童が増加しています。

また、保育所等の整備及び運営には、急激な財政的な負担があるとともに、保育士の人材確保を図るため、保育士の処遇改善策の競争が自治体間で激化しています。

つきましては、千葉県独自となる保育所等の整備を促進する方策及び保育士の処遇改善策を積極的に講じるとともに、千葉県及び全国の保育所等が公平で安定的に運営出来るよう、公定価格制度の抜本的な見直しについて、次の事項について国に要請されるよう要望します。

1 長期間就労可能・経験豊かな保育士等の人材確保

公定価格に占める人件費は、経験豊かな主任保育士等の雇用継続には大きく不足する水準であるため、職員が長期間就労可能となる給与水準等に基づく公定価格とすること。

2 土地・建物賃借料等の加算額の適正化

保育運営事業者が、高額な土地・建物の賃借料を負担する際には、人件費の一部を財源にまわさなければ、その賃借料を支払えない現状であり、その結果、国が目指す職員給与の水準を確保できない状況が生じるため、必要な経費は確実に公定価格に算入すること。

3 地域手当に代わる新たな地域加算制度の創設

公定価格の人件費算定は、公務員給与に算入される地域手当の区分に準拠しているが、必ずしも民間保育所の所在地域の実状に合っているものとは言えないため、市町村単位ではなく、より広域での設定、また、大都市圏の中心都市と周辺都市の著しい格差の是正に資する、新たな加算の仕組みを構築すること。

4 保育所等施設整備に関する補助制度の拡充

賃貸物件による保育所等改修費等支援事業における基準額は、資材費の高騰等を考慮し、引き上げを行っているが、実態から乖離している状況となるため、補助制度の拡充を図ること。

特に、待機児童解消加速化プランに参加する市町村は、平成29年度中の更なる保育所等の施設整備を加速させるため、基準額に50%相当の加算を行う等、さらなる基準額の引き上げを実施すること。

平成29年5月

千葉県市長会長 清水 聖 士

認定こども園施設整備交付金の満額交付に関する要望

待機児童対策や教育・保育ニーズへの対応については、全国的に喫緊の課題であり、各市では主要事業として位置付け、地域の実情を踏まえ、子ども・子育て支援新制度に基づく待機児童解消や認定こども園の推進をしているところであります。

認定こども園施設整備に当たっては、設置運営事業者において平成29年度認定こども園施設整備交付金（平成28年度補正予算繰越分）などの各交付金が満額交付されることを前提として整備資金計画を作成し、事前協議書を提出しています。

しかし、平成29年4月3日付け文部科学省初等中等教育局長から発出された文書「平成29年度認定こども園施設整備交付金の内定について」で提示された金額は、事前協議金額を大きく下回る金額（最大減額率36%）の例がありました。

減額分の費用を当該事業者や市で負担することは非常に困難であり、また、提示額に合わせて設計の見直しを行うなどした場合は、開設目標に開設できない事態が生じ、待機児童数が拡大される懸念があります。

当該事業の推進には確実性を期す必要があり、事業者に対して事前協議のとおり交付金を満額交付することが安定した事業運営には必要不可欠であります。

については、各市の厳しい財政状況の中で積極的に事業を推進するために、認定こども園施設整備交付金を満額交付することを国に要請するよう要望します。

平成29年5月

千葉県市長会長 清水 聖 士